



# 杉谷ひろば

杉谷さんとともにまちを創る会  
2022年 1月 1日発行

1月号 向日市上植野町西小路3-4  
No. 130 杉谷ひろば(連絡先は頁下)

市民参加でまちを変えよう！ ホームページ：<http://sugi.pupu.jp/>

## JR向日町駅東口開設・再開発

# 橋上駅舎・通路の基本計画示せ！



新年おめでとうございます。新しい年の始まりを迎え、「市民参加でまちをつくろう！」の初心に立ち、「憲法を生かした福祉のまち」をめざして、決意を新たにします。

向日市は12月議会で、懸案のJR向日町駅東口の駅ビル・タワーマンション等の再開発事業の概要を示すとともに、橋上駅舎と東西自由通路について、JRとの工事協定を締結するため限度額41億円の債務負担を含む補正予算を提出しました。しかし基本図も示されず、どんな駅舎や通路になるかわからないのに、41億円の債務負担は承認できないと反対しました。東口の市街地再開発事業については、タワーマンションと駅ビル、東口駅前広場など総額

187億円の事業です(2面参照)。向日市負担9億円を含む42億円の公費が投入されるにふさわしい内容か、しっかりチェックしてゆきます。

(2021年12月23日・杉谷伸夫)

**向日市議会議員 杉谷伸夫** 所属政党なし  
上植野町イトーピア在住。大阪市生まれ。京都大学工学部卒業。GSユアサ(旧日本電池)勤務を経て、2011年より向日市議会議員3期目。67才

## SNSで情報をお届け！

議会やまちの情報、私の活動報告などを、現在LINE公式アカウントに登録頂いた方々に週1回程度発信しています。新年からはLINEの他、Twitterでの発信も頑張っていこうと思っています。皆様からのご意見や情報もお寄せ下さい。以下から登録・フォローをお願いします。(杉谷)



LINE公式  
アカウント

Twitter  
アカウント



## 催しの案内

★ 1月8日(土) 10時~12時  
市民参加でまちをつくる会

寺戸公民館2階・大会議室

※どなたも参加歓迎。Zoom参加可(申込要)

★ 1月30日(日) 10時~12時  
ジェンダー平等を考える講演会

長岡京市産業文化会館・1階大会議室

講師：伊田久美子さん(大阪府立大学名誉教授)

参加費：500円 主催：講演会実行委員会

ホームページもご覧下さい！



## 連絡先

ご相談はまずお電話を！ TEL 090-8384-5984(携帯) FAX 075-921-4101  
メール [peace@fa2.so-net.ne.jp](mailto:peace@fa2.so-net.ne.jp) ホームページ <http://sugi.pupu.jp/>

# JR向日町駅 東口再開発

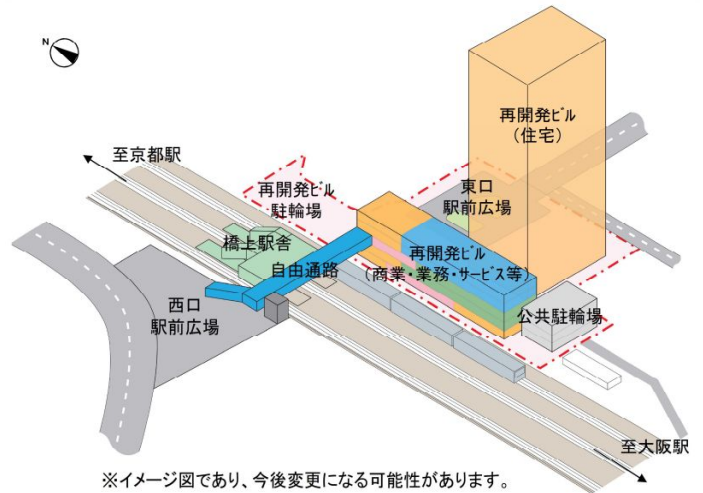
# 128mタワーマンと5階駅ビル 向日市の負担は32億円

- JR向日町駅東口の駅ビル・タワーマンション・東口駅前広場を整備する市街地再開発事業の内容が明らかになりました。事業計画書によると、
- ①タワーマンションは36階建て・最高部128m・330戸。
  - ②駅ビルは5階建て。店舗・業務施設の他2、3階は診療所や保育所等を検討。
  - ③2026年度東口開設、2028年度まち開きを予定。

東口のタワーマンションについては、歓迎する意見もある一方で、懸念の声も多く寄せられています。もともと市民が望んで計画されたものではなく、駅東口の開設を市民負担を抑えて実現するため、駅ビル事業から駅舎・自由通路の事業費を負担して頂く構想が提案され、検討されてきたものです。しかしそうならないようです。逆に駅ビル事業に多額の公費が投入されています。

この総事業費は186.9億円。42億円の補助金が含まれます。完成した建築物の大半をJR系のデベロッパー（開発事業者）が131億円を取得し、販売・運用するようです。多額の公費を投入する事業にふさわしい内容であるかチェックしてゆく必要があります。

橋上駅舎と自由通路は、事業費のうちJR負担3億円を除く42億円を国と向日市が折半で負担となっています。



※イメージ図であり、今後変更になる可能性があります。

## 全体の総事業費の内訳

(単位: 億円)

項目	事業費	うち市負担額
駅ビル・タワーマンション・駅前広場	186.90	
補助金	42.06	9.64
橋上駅舎・自由通路	45.41	
行政負担(約93%)	42.32	21.16
JR負担(約7%)	3.09	
その他関連事業	3.00	1.50
総事業費	235.31	32.30

※総事業費の内、国・府・市の負担: 87.38億円(37.1%)

## 今後の予定

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
市街地再開発事業	基本設計 事業認可	実施設計	除却 移転補償	文化財 調査		建築工事	駅前広場工事		清算
自由通路事業	協定締結	実施設計	除却 移転補償		建築工事		清算	まち開き	

東口開設

## 12月向日市議会報告

### 補正予算で決まった主なもの

- 各公共施設へのWi-Fi整備
- スポットクーラーの追加整備
- 小中学校の児童生徒机の抗菌化
- 子育て世帯への臨時特別給付金

対象となる児童1人に10万円が一括給付されます。高校生相当の年齢の方の保護者と、公務員は申請が必要。1月下旬までに案内送付されます。

### 請願

- 障がい児の保育に関する請願 (採択)
- 私立幼稚園幼児教育振興助成に関する請願(採択)
- 向日市を「子育ての町」にするために保育所のよりよい環境づくりを求める請願 (不採択)

### 意見書

- 安全・安心の医療・介護・福祉を実現し国民のいのちと健康を守るための意見書 (採択)
- 介護施設の人員配置基準の引き上げを求める意見書 (採択)

※杉谷議員は請願・意見書すべてに賛成しました。

# 12月向日市議会・杉谷伸夫議員の一般質問の報告

## ゆめパレア

## 休館せず、利用者の声聞いて！

**問** ゆめパレアむこうは休館せずに、どうすれば今後も運営継続できるかの方策を検討すべきではないか？

**答** 主要な機械設備が故障し、営業停止となれば、損失補填を求められるリスクがある。健康増進センターは、修繕工事を実施した後、1日も早い運営再開を目指したい。

**問** 緊急アンケートを行ったところ、予想を超える312人の回答が届いた。大多数が継続を求める声だった。頂いた声は全て市長に提出したが、議会が終わったらすぐにでも利

用者の皆さんの声を聞いて頂きたい。

**答** 4月からの市民の皆様へのアンケートの前に、利用者の皆様のご意見を伺うということについては、しっかりと協議してしていくということで内部では認識している。(部長)

★12月21日、市は4月から休館を発表しました。大変遺憾です。向日市は利用者・市民と共に継続できる方策の検討を行って頂きたい。



## 不登校の子の親支援が重要

## 不登校

**問** 不登校の子の親から、「学校からの情報提供はほとんど無かった」「放っておかれ感が半端ない」という声を聞く。この声を、教育委員会はどのように考えるか？

**答** そのような意見があるとの報告には接していない。家庭の事情により、保護者とのコミュニケーションが難しいケースもあるので、そうした声となって現れることも考えられる。

**問** 不登校の子を支えるのは親だが、親もどうしてよいかわからず、親への支援が重要だ。

不登校の親の会など当事者の声を聞くため、意見交換や懇談の場をもてないか。

**答** 不登校の当事者や支援者の会の方との意見交換についてですが、いろんな活動に取り組んでおられる人の声は、お聞きして参りたいと考えている。(教育長)

★「支援が届いていない」のを、「コミュニケーションが難しい親の側の問題」にしてはなりません。教育委員会にそうした親の声が届いていないこと自体に問題があると思います。

## 障がい児支援

## 支援の不足は明らか

**問** 障がいのある子どもや発達に心配がある子どもに療育をおこなう「障がい児通所支援」のサービスは、乙訓圏域は全国水準と比べて明らかに少ない。多くの保護者から指摘され続けている。たとえば、就学前の子どもに対する「児童発達支援」の支給決定量は、全国平均は月16日以上が約70%なのに、向日市は2.5%しかない。どうお考えか？

**答** 児童発達支援は足りてないと思ってい

る。しかしポニーの学校は手一杯で、民間の事業所も少ない。これからどうしていくかは大きな問題だとずっと思っている。何とかしたいとは思っている。(市長)

★乙訓圏域で民間事業者がいつまでたっても少ないのは、行政が支援サービスの提供を絞っていることが原因になっていると考えます。まず支援サービス量を全国並に引き上げる方針を明確にして、取り組むべきだと思えます。



# 憲法9条は どうなる

安野 洋子

今度の衆議院選挙の後、維新が躍進したせい、憲法改正という言葉が盛んに飛び交っている。もっとも自民党より右寄りの維新なので、そうなるのかと思うがイライラしてくる。

私が「杉谷ひろば」に最初に書いた記事は2014年、軍隊のない国コスタリカを旅した時からだった。コロンビアやベネズエラに囲まれた中米の小国なのに軍隊を持たないことを憲法に明記し、認められていることに大きな感動を覚えたからだ。

ちょうどその頃、日本の憲法九条にノーベル平和賞をとという動きがあった。私はたくさんの署名を集めたが、どの署名よりそれは人々の共感を得たものだった。全国で100万筆以上になったが、その年はタリバンに傷つけられたパキスタンの少女がもらったので、残念ながらはかない夢に終わ

ってしまった。9年近くの安倍政権は、着々と日本を戦争できる国にした。武器輸出三原則も破り、海外に自衛隊を出兵するために安保法制も改定したが、憲法に自衛隊を明記はできなかった。

立憲民主党の辻元清美さんは、「私が憲法審査会にいる間は絶対に憲法九条を変えさせない」と言っていたのに、維新の集中砲火で落選してしまった。維新の吉村知事は、彼女を中傷するようなことをおがなりたてたという。それはトランプを思い出させたと言ったが、ある信頼するジャーナリストは、維新はナチスで吉村知事はヒトラーであるという。吉村知事の思想的統一性は分からないが、憲法九条の改定、集団自衛権の行使、首相の靖国神社参拝に賛成と、右翼的人間であることは確かである。吉村知事はファンが多いらしいが、テレビに度々登場し、自己宣伝がうまいことに騙されていないか。第二次世界大戦で敗れた日本が、大きな犠牲の上に得た財産である憲法九条は、決してアメリカに押し付けられたものではない。戦後77年間大切にしてきた憲法九条を変えさせてはならないと、戦前を知り、新年に84歳になる私は呼びかけたい。(12月16日)



## シリーズ・気候非常事態⑩

### 向日市は、 気候非常事態宣言を

「気候非常事態」とは、地球が「温暖化」という穏やかな言葉でなく、今すぐ行動しないと間に合わない緊急事態に直面していることを表します。



国や自治体、その他団体が、地球の気候変動が非常事態にあることを宣言し、対策の立案、計画等を積極的に打ち出し、取組を加速させるものです。

気候非常事態宣言の他、ゼロカーボン・シティ宣言(二酸化炭素排出ゼロ宣言)などを自治体が宣言する動きが急速に広がっています。自治体の宣言は、市民や事業者などの関心を高め、地域を挙げて取り組むために大きな意義があります。

昨年3月議会で、向日市長は私の質問に答えて「(現在策定中の)第3次向日市環境基本計画を

契機に、気候非常事態宣言を行うことで、こうした危機感を市民の皆様と共有し…市民の皆様に広く呼びかけてまいりたい」と表明しました。

早急に宣言を行っていただきたいと思います。

### 沖縄・辺野古の基地工事中止を! 辺野古を止める署名運動

沖縄県の玉城デニー知事が米軍辺野古新基地の設計変更を不承認し、基地完成の展望は無くなりました。12月7日、国は不服申立てをしましたが、たとえ認められても「承認」されたことにはならないのでやはり工事の続行はできません。

沖縄県民が25年にわたり拒否し続けても、震度2の地震で崩壊すると指摘されても、2兆5千億円以上の私たちの税金を投入しても、完成のメドが無くても、それでも基地建設を強行する道理はありません。

アメリカバイデン政権に働きかけ、辺野古新基地を止める署名運動が始まっています。ぜひご協力ください。(杉谷)



↑ ネット署名可能